



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 左右田 稔
 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	68,650	1.7	2,792	△13.7	2,894	△13.9	1,914	△10.1
28年4月期第1四半期	67,513	7.2	3,234	90.7	3,360	82.9	2,128	74.4

(注)包括利益 29年4月期第1四半期 1,932百万円 (△10.8%) 28年4月期第1四半期 2,166百万円 (68.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	142.29	—
28年4月期第1四半期	158.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第1四半期	141,111	65,793	46.6
28年4月期	149,674	65,141	43.5

(参考)自己資本 29年4月期第1四半期 65,787百万円 28年4月期 65,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	95.00	95.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,835	4.9	6,359	7.5	6,482	5.2	4,143	6.7	307.96
通期	301,836	6.4	14,808	12.4	15,070	10.8	10,057	16.5	747.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期1Q	13,472,000 株	28年4月期	13,472,000 株
29年4月期1Q	16,564 株	28年4月期	16,334 株
29年4月期1Q	13,455,633 株	28年4月期1Q	13,457,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国やアジア新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の変行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策に加えて、マイナス金利政策により住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したこと等により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は686億5千万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益27億9千2百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益28億9千4百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億1千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初の受注残高は豊富にありましたが、前連結会計年度下半期から受注契約物件の工事進捗管理の徹底に努め、着工・完工の更なる適正化を図ったことにより、工事進行基準売上は増加したものの、完工物件が少なかったことから、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。また、利益面におきましても、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は313億9千3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は27億8千3百万円（前年同期比14.4%減）となり、前年同期を下回りましたが、期初の計画値は上回りました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、442億2千9百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居中介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.7%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は365億4千5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は19億9千2百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千1百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は6千4百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が93億1千8百万円減少したことから、流動資産は970億4千9百万円（前期末比7.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,411億1千1百万円（前期末比5.7%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が28億1百万円減少したこと、及び未払法人税等が25億4千万円減少したことから、流動負債は494億1千1百万円（前期末比15.7%減）となりました。この結果、負債合計は753億1千8百万円（前期末比10.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が6億3千6百万円増加したことから、純資産合計額は657億9千3百万円（前期末比1.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、平成28年6月14日の「平成28年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,856	86,537
受取手形・完成工事未収入金等	4,280	5,340
未成工事支出金	1,298	1,357
その他のたな卸資産	1,104	1,146
その他	2,889	2,743
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	105,355	97,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,672	11,572
土地	15,502	15,502
その他(純額)	4,558	4,545
有形固定資産合計	31,733	31,620
無形固定資産	1,107	1,130
投資その他の資産		
その他	11,760	11,608
貸倒引当金	△281	△297
投資その他の資産合計	11,478	11,310
固定資産合計	44,319	44,062
資産合計	149,674	141,111
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,468	23,667
未払法人税等	3,039	499
賞与引当金	1,641	703
役員賞与引当金	90	22
完成工事補償引当金	413	479
その他	26,947	24,039
流動負債合計	58,600	49,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	643	655
退職給付に係る負債	2,755	2,797
長期預り保証金	18,345	18,208
その他	4,188	4,245
固定負債合計	25,932	25,907
負債合計	84,533	75,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	60,812	61,448
自己株式	△88	△90
株主資本合計	65,540	66,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	250
退職給付に係る調整累計額	△663	△637
その他の包括利益累計額合計	△405	△387
非支配株主持分	6	6
純資産合計	65,141	65,793
負債純資産合計	149,674	141,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高		
完成工事高	32,791	31,393
兼業事業売上高	34,721	37,257
売上高合計	67,513	68,650
売上原価		
完成工事原価	21,692	20,852
兼業事業売上原価	32,630	34,906
売上原価合計	54,322	55,759
売上総利益		
完成工事総利益	11,098	10,540
兼業事業総利益	2,091	2,351
売上総利益合計	13,190	12,891
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,445	5,400
賞与引当金繰入額	404	449
役員賞与引当金繰入額	16	22
退職給付費用	87	122
役員退職慰労引当金繰入額	9	14
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	3,992	4,073
販売費及び一般管理費合計	9,956	10,099
営業利益	3,234	2,792
営業外収益		
受取利息	38	32
保険代理店収入	85	44
その他	39	39
営業外収益合計	163	116
営業外費用		
その他	37	13
営業外費用合計	37	13
経常利益	3,360	2,894
税金等調整前四半期純利益	3,360	2,894
法人税、住民税及び事業税	563	473
法人税等調整額	667	506
法人税等合計	1,231	979
四半期純利益	2,128	1,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128	1,914

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	2,128	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△7
退職給付に係る調整額	△5	25
その他の包括利益合計	37	18
四半期包括利益	2,166	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	1,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,791	34,002	66,794	718	67,513	—	67,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	353	355	648	1,003	△1,003	—
計	32,793	34,356	67,149	1,367	68,517	△1,003	67,513
セグメント利益	3,253	1,712	4,965	49	5,015	△1,781	3,234

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,393	36,545	67,938	711	68,650	—	68,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	339	340	554	894	△894	—
計	31,394	36,885	68,279	1,266	69,545	△894	68,650
セグメント利益又は損失(△)	2,783	1,992	4,776	△64	4,711	△1,919	2,792

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△9	△97
全社費用※	△1,771	△1,822
合計	△1,781	△1,919

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	37,581 (35,976)	45,165 (43,141)	7,583 (7,165)	20.2 (19.9)	163,226 (155,404)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	37,581 (35,976)	45,165 (43,141)	7,583 (7,165)	20.2 (19.9)	163,226 (155,404)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	32,791	31,393	△1,398	△4.3	141,525
不動産賃貸事業	34,002	36,545	2,543	7.5	139,204
そ の 他	718	711	△6	△1.0	3,001
合 計	67,513	68,650	1,137	1.7	283,731

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		36,664 (35,065)	44,229 (42,215)	7,565 (7,149)	20.6 (20.4)	159,285 (151,515)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	7,474	6,927	△547	△7.3	31,211
	アパート	22,564	22,088	△476	△2.1	99,376
	個人住宅	124	134	9	8.0	450
	店舗マンション	1,238	899	△339	△27.4	4,086
	貸店舗	449	184	△265	△58.9	2,039
	その他	47	109	61	129.0	509
	小計	31,900	30,342	△1,557	△4.9	137,674
兼業事業売上高	仲介料収入	694	716	21	3.1	3,088
	管理手数料収入	94	98	3	3.8	380
	退去補修工事	1,050	1,124	73	7.0	3,696
	リフォーム工事	750	932	182	24.3	3,451
	業務受託料収入	1,025	1,144	119	11.6	4,321
	その他	1,220	1,246	25	2.1	5,228
	小計	4,836	5,263	426	8.8	20,167
合計	36,737	35,605	△1,131	△3.1	157,842	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成27年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成28年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成28年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		122,661	145,317	22,656	18.5	133,421